

はじめに

国際防災研修センター（DRLC：Disaster Reduction Learning Center、以下「DRLC」と記載する。）は、2007年4月、JICAと兵庫県の共同により設立された。設立以降、神戸東部新都心（HAT神戸）を中心に、兵庫県内の多彩な防災・国際機関と連携し、幅広い協力と支援のもと、開発途上国の国づくり人づくりを支えるJICAの防災分野研修を総合的に調整、支援する様々な活動を展開してきた。

それは、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市の経験・教訓と蓄積された知見を活かしたもので、2011年からは、東日本大震災の経験と教訓も織り込むなど、新たな要素を組み入れながら、途上国に対しての防災分野事業を行っている。

また、将来的に大規模な被害を伴って発生が予想される南海トラフ地震への備えにも焦点をあて、各地の防災関連機関や被災自治体のほか、防災団体・コミュニティなどとの連携を図りつつ、開発途上国における防災分野の人材育成を進めている。

国際防災研修センター実行委員会（以下「実行委員会」と記載する。）は、こうしたDRLCの活動支援、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める体制整備を行っている。

本報告書は、国際防災研修センター及び実行委員会の設立から16年目となる2022年度に実施した具体的な活動内容をまとめたものである。

I 実行委員会が活動支援を行う国際防災研修センター（DRLC）について

1 背景

1995年に発生した阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者約6,400人超、被害総額が約10兆円に及ぶ未曾有の大災害となった。

しかしながら、国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて、被災地域は急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進している。

この大震災から10年目の2005年1月に神戸市で開催された「第2回国連防災世界会議（兵庫会議）」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」（通称HFA）が採択された。この中で、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性が強く謳われている。

また、その10年後の2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」（SFDRR）では、兵庫行動枠組（HFA）を発展させた形で、防災の事前投資の重要性、防災主流化の促進、災害後の復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」の考え方の導入など、災害リスク軽減、社会の強靱化の視点、ジェンダーや災害弱者を含む多様なステークホルダーの役割も盛り込まれた。また、この会議で日本政府は、今後の防災協力をSFDRRで盛り込まれた防災の視点を積極的に取り込み、国際社会と共に災害に負けない強靱な社会の構築への貢献として、2015～2018年の4年間で、防災関連分野で計40億ドルの協力、4万人の人材育成を実施する「仙台防災協カイニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対応

に係る豊富な知見を国際協力に一層活用してきた。その後、2019年6月には、「仙台防災協カイニシアティブ・フェーズ2」として、少なくとも500万人に対する支援、8万5千人の人材育成・防災教育、80か国の防災計画策定・改訂の支援を表明したところである。

このような背景のもと、DRLCとしてSFDRRの視点に則した防災協力事業を実施する。

2 目的

阪神・淡路大震災の復興シンボルプロジェクトとして神戸市東部の臨海地に整備された新都心「HAT神戸」には、JICA関西のほか、UNDRR(国連防災機関)駐日事務所、OCHA(国連人道問題調整事務所)神戸事務所、WHO(世界保健機関)神戸センター、人と防災未来センターやアジア防災センターなどの防災関連、国際交流・国際協力機関が数多く集積している。DRLCは、こうした様々な国際機関、防災関連機関と連携して、防災人材育成の視点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づく防災技術を広く効果的に世界に発信し、開発途上国の防災力向上に貢献することを目指す。

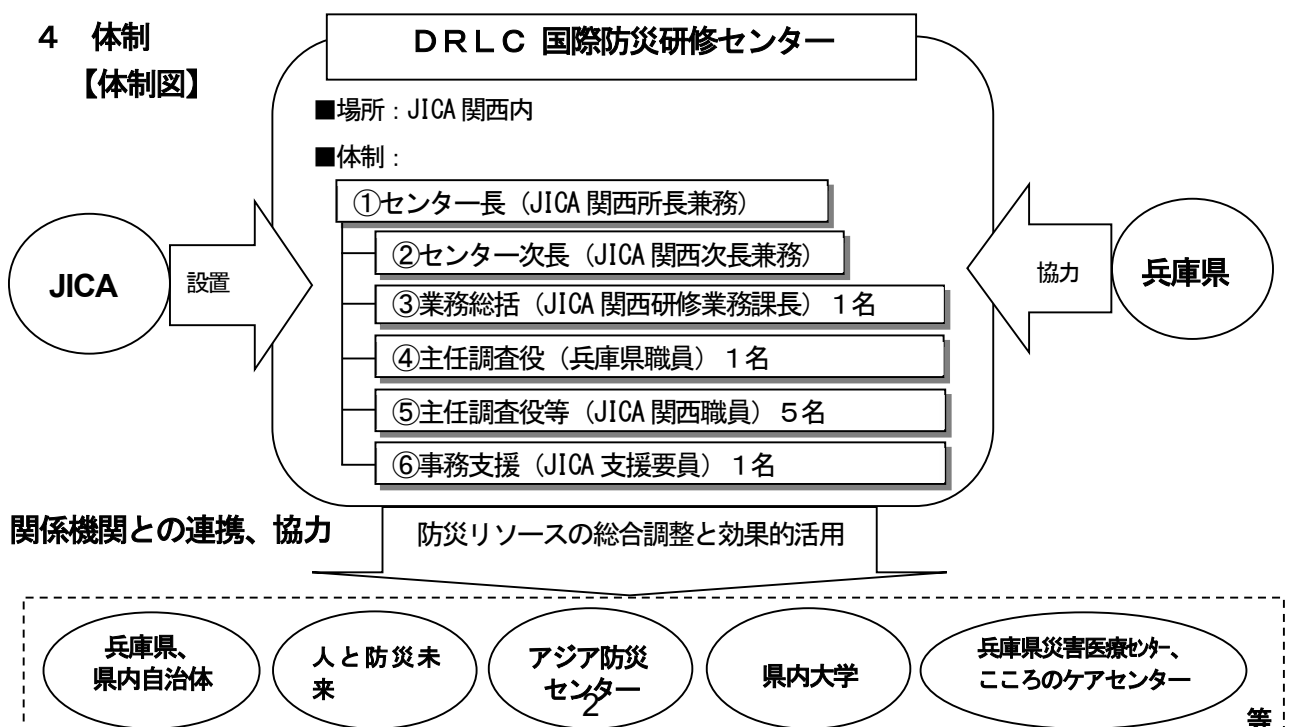
3 活動

DRLCは、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓、蓄積された知見を活かし、開発途上国の国づくり人づくりを支えるJICAの防災分野研修を総合的に調整、支援する拠点として、次の事業を展開している。

- ① 防災分野研修の総合調整
- ② 防災分野研修の効果的実施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修のリソースに係るデータベースの整備
- ⑤ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

4 体制

【体制図】



II 実行委員会の体制について

前項で示した DRLC の活動を支援し、その根幹となる人材育成面において、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める実行委員会の組織体制は、次のとおりである。

1 構成団体

独立行政法人国際協力機構（JICA）、JICA 関西センター（JICA 関西）、兵庫県

2 委員構成

- ・委員長：JICA 関西所長
- ・委員：JICA 関西次長、兵庫県危機管理部防災支援課長
- ・監事：JICA 国内事業部市民参加推進担当次長、兵庫県危機管理部防災支援課防災企画班長

（事務局長：JICA 関西/DRLC 主任調査役（兵庫県危機管理部総務課主幹））

III 国際防災研修センター（DRLC）の主な活動について（2022 年度）

DRLC は、国際的な防災人材育成の効果的実施のため、2022 年度中に次の活動を行った。

（今年度新たに実施した事業については各項目の前に【新】を記載）

1 **JICA 関西における防災分野研修の効果的、効率的実施の促進**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念で過去 2 年間遠隔でのみ実施されていた研修は、年度後半より水際対策の緩和で来日研修の再開となった。2021 年度から継続参加された方を含め、50 か国、138 人（修了証を渡した研修員のみ、オブザーバーは除く）の研修員に対し、遠隔と来日による防災分野の研修を行った。

（1）防災分野課題別研修（遠隔・来日）の実施

課題別研修コース（11 コース）を実施した。



中央アジア・コーカサス総合防災



防災の主流化

2022年度 JICA 関西 防災分野課題別研修 コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	中南米総合防災 2022/5/24-7/8 (46 日間)、18 名 ※遠隔研修	中南米地域を対象とし、自然災害による人的被害及び経済被害を軽減するため、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施を促進することを目的とする。特に、地方防災計画の策定実習を通じて、優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上等、具体的方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
2	アフリカ総合防災 2022/8/22-2022/9/30 (40 日間)、7 名 ※遠隔研修	アフリカ地域を対象とし、中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官へ講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央及び地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。 (主要研修機関：アジア防災センター)
3	災害におけるこころのケア 2022/9/7-2022/9/22 (15 日間)、8 名 ※遠隔研修	災害により心身に大きなストレスやトラウマを受けた人々への心理社会的支援に関するアプローチの習得を通じて、各国に適した「こころのケア」モデルの確立させるため、日本の経験、知見をもとに災害マネジメントサイクルにおける保健医療及び精神保健の役割を理解し、災害における精神保健政策の立案に必要な能力を強化する。 (主要研修機関：兵庫県こころのケアセンター)
4	インフラ施設(河川・道路・港湾)における災害対策とマネジメント 2022/10/17-12/20 (43 日間)、11 名 ※うち 10/17-10-25 遠隔研修	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっている。災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・津波・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。 (主要研修機関：(一社)近畿建設協会)
5	コミュニティ防災 2022/11/1-12/2 (32 日間)、5 名+オブザーバー 10 名 ※遠隔研修	中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助・公助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的とする。本研修では、2015年の第3回国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組において、コミュニティ防災に関して考慮すべき要素を再確認し、日本のコミュニティ防災の取り組みの変遷、教訓、課題を研修参加国に共有し、各国の直面するコミュニティ防災の課題改善に資する新しいコミュニティ防災の在り方について検討する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター)

№	コース名等	背景及び目的
6	中央アジア・コーカサス総合防災 2022/11/10-12/9 (29 日間)、7 名 ※来日研修	地震、地滑りなど多くの自然災害に見舞われる中央アジア・コーカサス地域を対象として、災害による人的・経済的被害を軽減するために、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施、促進を目的とする。特に、地方防災計画の策定実習を通じて、優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上等、具体的な方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
7	災害に強いまちづくり戦略 2022/12/20-2023/2/10 (31 日間)、5 名 ※うち 12/20-1/15 は遠隔研修、1/16-2/10 は来日研修	我が国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を災害マネジメントサイクルに基づき研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資する最終レポートを作成し、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的に実施する。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
8	防災主流化の促進 2022/12/12-12/23 (11 日間)、5 名 ※来日研修	災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言えることから、防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とする。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
9	総合防災 2022/12/28-2023/2/22 (57 日間)、8 名 ※うち 12/28-1/12 遠隔研修、1/13-2/22 来日研修	中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官を対象とし、講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央及び地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
10	救急救助技術 2023/2/6-2/18 (13 日間)、8 名 ※来日研修	中央政府・地方政府又は民間の消防・救急救助担当機関において、消防防災教育訓練機関の救助コース教官、または指導の立場に就くことが予定される者に対し、日本の救急救助における基礎的な知識や技術、システムや制度、日本の救急救助の根幹である規律や安全管理などについて学び、各研修員の所属先で、救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助に携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とする。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター)
11	戦略的な水文観測技術の活用 2023/2/7-2/15 (5 日間)、9 名 ※遠隔研修	日本では、長年の観測と蓄積された水文・気象データに基づいて、治水・利水技術が発展してきた。本研修では、これらの経験を踏まえつつ、途上国の管理職レベルの技術系行政官を対象として、参加者が水文・気象観測の意義とデータの観測、技術の基礎知識、ノウハウ、分析技術や応用技術を理解し、習得することを目的とする (主要研修機関：(一財)河川情報センター)

(2) 防災分野国別研修の実施

課題別研修（11 コース）以外に、下記の国別研修（3 コース）を実施した。

2022 年度 JICA 関西 防災分野国別研修 コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	エクアドル インクルーシブ防災 2022/9/12-16, 10/21, 12/5-12/7 ※遠隔研修 (9 日間)、18 名	エクアドルは、社会的弱者の所得格差があり、また環太平洋地域帯に位置するため地震、津波、火山噴火、水害などの多発する自然災害への脆弱性が、持続的な発展を阻む要因となっている。加えてエクアドルでの障害者を含むインクルーシブ防災の取り組みは遅れており、具体的には施設やコミュニティにおいて合理的配慮のなされた災害時の対応が可能となるよう準備が不十分である。係る状況に対して、障害分野と防災分野での協力の経験を持つ日本から障害者に焦点を当てたインクルーシブ防災能力の強化を行う。 (主要研修機関：学校法人同志社同志社大学)
2	ASEAN 防災主流化の促進 2022/11/22-12/19 (28 日間)、18 名 ※来日研修	災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。ASEAN 加盟国に対して、防災主流化の概念や開発政策へ防災の組み込み、政策レベルでの防災主流化促進に係る手法及び日本の事例を伝え、各国での防災主流化促進のための推進策の検討を進める。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター)
3	マレーシア LEP2.0 災害リスク管理能力強化 2023/3/6-3/10 (5 日間)、15 名 ※来日研修	洪水や土砂災害、地震などの災害が多発しているマレーシアにおいて、統合的な取り組みを推進するために設立された国家災害管理庁 (NADMA) の国家防災機関としての運営管理や他の防災関係機関に必要な防災体制の強化、災害リスク管理能力強化を行う。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)

(3) 防災分野研修共通プログラムの実施

例年、防災分野の全研修コース（課題別・国別研修）を対象に、研修員の日本の防災行政全般に係る理解促進を図るため、日本の基本的な行財政構造、主要な災害関連法制を解説する「日本の防災行政」講義を DRIC が実施するなど、共通プログラムを以下の表の通り実施している。

共通プログラムは、原則、来日の 1 週目に実施し、2 週目以降に始まる技術研修の理解促進を目的としている。これまでも研修員からは、技術研修の理解に非常に有益であるとの評価を得ており、関係機関との連携のもと、最新の知見等を取り入れながら、継続して実施しているものである。

今年度も、「日本の防災行政」講義資料をデジタル化したものをオンデマンド教材として提供し、来日研修が再開したことを受けて、3 年ぶりに人と防災未来センターの視察、兵庫県災害対策センターと兵庫県広域防災センターでの講義と現地視察が実現した。

<共通プログラム内容>

	講義・内容	講師
講義	日本の防災行政	オンデマンド
視察	人と防災未来センター	人と防災未来センター職員
講義・視察	兵庫県の地震防災対策 県有施設の耐震化	兵庫県防災支援課職員 兵庫県建築指導課職員
講義・視察	地震防災に対応する広域防災	兵庫県広域防災センター職員

※ この他、「神戸市の防災行政」及び「兵庫県／神戸市の防災教育」を、研修コースのテーマに鑑み、必要に応じて実施。

2 防災分野研修帰国研修員のフォローアップ事業の促進

(1) 【新】中南米災害医療マネジメント研修フォローアップセミナーの実施

研修参加後の現地での実績や課題の把握のため、過去に実施されたアンデス地域災害医療マネジメント研修、中南米災害医療マネジメント研修に参加した帰国研修員を対象としたオンラインセミナーを開催した。研修講師の所属先である兵庫県災害医療センター設立当初の2003年に、コロンビア、エクアドル、ベネズエラのアンデス3カ国から9名の研修員で開始し、2019年まで計13ヶ国200名以上の研修員を受け入れた実績がある(2020年度以降、コロナ禍により実施が中断)。本研修に参加した研修員は、日本での研修に参加したのち、それぞれが自国で実践を重ね、医療現場の第一線で活躍している。

帰国研修員約40名が参加した今回のオンラインセミナーでは、研修の成果を取り入れた事例発表と活発な意見交換、研修員同士のネットワーク構築が行われた。帰国研修員の活動が、自国の災害医療の現場での体制構築と防災システムの発展に寄与していることが再確認できた。

○日 時：2022年12月14日(水) 7:00-11:00AM ※現地時刻6:00-10:00PM

○開催場所：TEAMSによるオンライン会議(日本側関係者はJICA関西会議42)

○参加者：過去に「中南米医療災害マネジメント研修」「アンデス地域災害医療マネジメント研修」に参加実績のある帰国研修員約40名、日本側関係者約10名

○言語：スペイン語(日西逐次通訳)

○プログラム：

- 1 開会のあいさつ(兵庫県災害医療センター)
- 2 帰国研修員による事例発表「EMTについて」①エクアドル、②チリ
Q&A ※スペイン語、会場は研修監理員が概要を日本語に通訳
帰国研修員による事例発表「COVID-19、パンデミックについて」
③コスタリカ、④ペルー
Q&A ※スペイン語、会場は研修監理員が概要を日本語に通訳、
- 3 事例発表を踏まえたディスカッション
- 4 災害医療センターによる総括(今後の展望など)

5 セミナー後の交流会

※帰国研修員同士のフリーディスカッション（チャット機能も活用）



オンラインセミナー開催時の会場の様子

3 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災イベントの実施

(1) HAT 神戸連携防災イベント「イザ！美かえる大キャラバン！2023」の実施

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、震災をいつまでも忘れることなく、安全で安心な社会づくりを期する日として、条例により1月17日を「ひょうご安全の日」と定め、県民の参画のもと、さまざまな事業に取り組んでいる。この「ひょうご安全の日」の時期を捉え、HAT 神戸の関係機関と連携して「防災」「国際」「アート」をキーワードとした、誰もが参加できる防災イベントを1月29日（日）に実施した。

なお本イベントは、JICA 関西が実施する防災研修のプログラムにも位置づけており、今年度は、防災関連2コースの研修員（10か国13名）が運営スタッフとして参加した。防災教育イベントの運営方法を学び、母国での防災教育向上の一助となるだけでなく、来場者との交流を通じて、防災分野での国際協力に対する理解を深める機会となっている。

○日 時：2023年1月29日（日）13:00～16:00

○共 催：JICA 関西/DRLC、人と防災未来センター、兵庫県立美術館、
（公財）兵庫県国際交流協会

○企画・運営協力：NPO 法人プラス・アーツ

○出展団体数：26 団体（28 ブース）

○参加者数：約 400 人



プログラムに参加する研修員

(2) 阪神・淡路大震災 追悼イベントへの参加

阪神・淡路大震災より 28 年を迎えた 2023 年 1 月 17 日に、防災専門分野の課題別研修「総合防災」、「災害に強いまちづくり戦略」の 2 つの研修で来日中の 10 か国 研修員 13 名の研修員が、3 年ぶりの再開となったひょうごメモリアルウオーク 2023 に参加した。研修員は、メモリアルウオークのあと、HAT 神戸でひょうご安全の日のつどいの防災イベントにも参加をし、様々なイベントを通じて、阪神・淡路大震災の経験と教訓を「忘れない」「伝える」「活かす」「備える」大切さについて体感した。



復興した街並みを歩く研修員



追悼式典の荘厳さを体感

4 防災分野関係機関等との連携、課題の共有

(1) DRA 関係機関が実施する防災関連イベントへの参画

国際防災・人道支援協議会（DRA※）の一員として DRA 代表者会議に参画するとともに、県内防災関係・国際機関が実施するイベントを通じて連携強化を図った。

（※）HAT 神戸を中心に立地する防災関係機関が有機的な連携を図り、それぞれの機関がその機能をより効果的に発揮することを目的として 2002 年 10 月に設立。人と防災未来センターが事務局となり、現在、JICA 関西を含めた 20 機関で構成されている。

① 【新】DRA フォーラム 2023 への参画

DRA 設立 20 周年を記念するフォーラムとして、これからの 100 年に向けて、災害文化を継承し、国難災害に備えるため、めざすべき方向性について検討がなされた。フォーラム後半のパネルディスカッションでは、JICA 関西・木村所長が「JICA の国際防災協力の取り組み」についてプレゼンテーションを行った。木村所長は、JICA がミッションに掲げている「人間の安全保障」と「質の高い成長」= inclusiveness, sustainability, resilience は DRR に通じるものであるということについて説明した。また 100 年先に向けて、国際的な発信を通じた DRR の啓蒙、ネットワークの構築と信頼の重要性や、防災の主流化が一般に根付いて文化となる意義について発表した。

フォーラムには、総合防災研修で来日している研修員 8 名も参加し、日本の国難災害への備えや語り継ぎの取り組みについて理解を深めた。

○日 時：2023 年 1 月 24 日（火）13:30～17:00

○開催場所：神戸ポートピアホテル 本館地下 1 階 偕楽の間

○テーマ：“災害文化の継承”と“国難災害への備え”～100 年先の未来に

向けて、国際防災・人道支援協議会（DRA）のめざすもの～

○参加者：会場 100 人、YouTube 配信視聴回数 900 回（3/24 時点）

○内 容：

【開会あいさつ】五百旗頭 真 DRA 会長

齋藤 元彦 兵庫県知事（ビデオ）

村上 威夫 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官／

ネジャット・ボラ・サヤン 土日基金 理事長

【基調講演】河田 恵昭 人と防災未来センター長

【特別講演】① エミン・オズダマル（土日基金 副理事長）

② 林 春男（国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事長）

【パネルディスカッション】

《ファシリテーター》河田 恵昭 人と防災未来センター長

《パネリスト》エミン・オズダマル 土日基金 副理事長

林 春男 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事長

小林 郁雄 まちづくり株式会社 コー・プラン アドバイザ

木村 出 JICA 関西 所長

【総括・閉会】河田 恵昭 人と防災未来センター長



木村所長による発表



フォーラムに参加した研修員

②【新】トルコ・シリア大地震への支援を考える DRA 緊急会議

2023 年 2 月 6 日に発生したトルコ南東部を震源とする地震（トルコ・シリア大地震）では、被害状況の把握が困難を極め、トルコ・シリア国境に近い紛争地域とあって人道支援も困難な状況にある。兵庫県は、阪神・淡路大震災（1995 年）及びイズミット地震（1999 年）以来、同じ地震大国としてトルコとの交流関係を深めてきた。本会議では、DRA 関係機関が、被災地・復興支援のために必要な情報を共有し、DRA として取組むことのできる支援方策を検討した。

○日 時：2023 年 3 月 9 日（木）15:00～18:30

○開催場所：人と防災未来センター西館 1 階ガイダンスルーム

○参加者：会場・50 人、YouTube ライブ配信視聴回数 127 回

○内 容：

【開会あいさつ】

・五百旗頭 真（国際防災・人道支援協議会（DRA）会長）

・城下 隆広（兵庫県危機管理部次長）

- ・村上 威夫（内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当)）
- ・岩田 慎也（外務省国際協力局緊急・人道支援課国際緊急援助官）

【活動報告】

(1) 現地報告

エミン・オズダマル（土日基金副理事長）

テーマ：2月6日トルコ共和国カラマンマラシュの地震に関する情報共有

吉椿 雅道（CODE 海外災害援助市民センター事務局長）

テーマ：トルコ・シリア地震第1次派遣報告～NGOの視点から～

河野 由紀子（JICA 関西 開発大学院連携課職員）

テーマ：「国際緊急援助救助チーム 業務調整員によるトルコ派遣報告」

(2) 各機関からの報告

茅野 龍馬（世界保健機関健康開発総合センター（WHO 神戸センター）テクニカルオフィサー）

テーマ：トルコ・シリア大地震に対するWHOの取り組み

笹原 顕雄（アジア防災センター所長）

テーマ：アジア防災センターとAFADとのかかわり

小野 雅弘（日本赤十字社兵庫県支部事務局次長）

テーマ：トルコ・シリア地震 赤十字の支援

【パネルディスカッション】

テーマ：被災地支援・復興に向けて

[モデレーター]

阪本 真由美（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授）

[パネリスト]

エミン・オズダマル（土日基金副理事長）

吉椿 雅道（CODE 海外災害援助市民センター事務局長）

花立 大民（JICA 関西 次長）

茅野 龍馬（世界保健機関健康開発総合センター（WHO 神戸センター）テクニカルオフィサー）

【総括】

河田 恵昭（人と防災未来センター長）

そのほか、2023年1月27日に神戸国際会議場で開催された国際復興フォーラムに「災害に強いまちづくり」の研修員（4か国5名）が参加、長期的な復興に関する課題を認識し、現地で発表者と意見交換を行った。

(2) 【新】「ぼうさいこくたい（防災推進国民大会）2022」への出展

兵庫県で開催された内閣府主催の「ぼうさいこくたい2022」では、関西センター1階のロビースペースにJICAの展示ブースを設置し、国内の防災関係機関や防災に関心のある団体・個人など多くの来場者に向けて、JICAの防災の取組を幅広く紹介した。

DRLCやJICA本部、各センターのパネルや資料を展示するとともに、DRLC職員による来訪者への説明、パンフレット等の配布を行い、積極的な広報活動を展開した。その結

果、防災に特化した DRLC の概要や取組について来場者の理解を深めることができた。開催期間中の2日間で、防災分野のグローバル・アジェンダを300部配布し、DRLCのFacebookフォロワー数が約200人増加した(800人⇒1000人)。

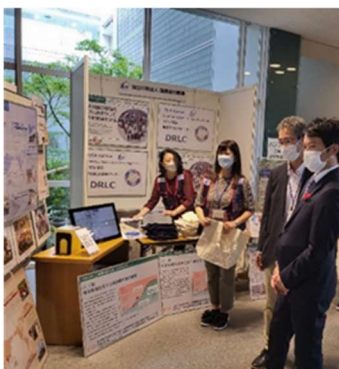
また、10月22日には、齋藤兵庫県知事にお立寄りいただき、防災研修で来日していた帰国研修員が兵庫の知見を活かして自国で活動している様子についてご紹介するなど、兵庫県との連携を深める契機となった。

○日 時：2022年10月22日(土)～10月23日(日)

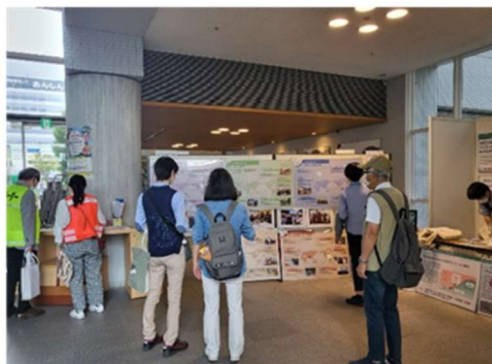
○開催場所：HAT 神戸エリア

○参加者：現地来場者数：約12,000人、オンライン視聴数：約11,000回

※内閣府発表



齋藤知事ご来訪



展示を見学する来訪者



パンフレット等での広報

(3) 【新】「多文化共生防災セミナー」の開催

近年、海外から日本へ就労・就学で来日する外国人が増加傾向にあり、地域防災に在住外国人が関わる機会が増えるため、JICA 関西/DRLC では、日本防災士機構、日本防災士会と連携のもと「多文化共生防災セミナー」-地域防災と平時・発災時の在住外国人対応について-を開催した。

セミナーでは、多文化共生と防災に関する事例や経験が共有され、地域に住む外国人住民との関わり方や、外国人を含めた地域での防災活動の重要性について検討がなされた。

○日 時：2023年2月8日(水曜日) 13:30～16:00

○開催場所：オンライン

○参加者：80人

○内 容：

【開会あいさつ】木村 出 (JICA 関西 所長)

【講演】「多文化共生における防災士の役割」

室崎 益輝 (特定非営利活動法人 日本防災士会理事長)

「外国人住民への平時の防災知識普及と防災における関わりについて」

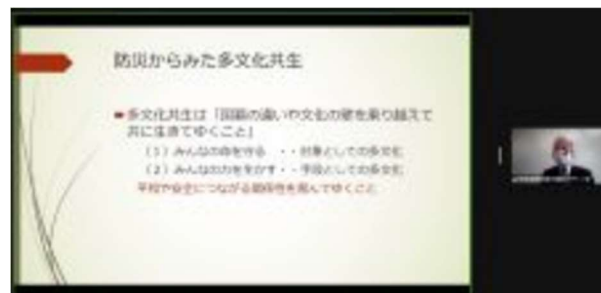
山口 まどか (特定非営利活動法人 多言語センターFACIL)

「国際交流協会の災害時外国人支援」

大久保 雅由 (城陽市国際交流協会事務局長)

【質疑応答・意見交換】

【JICA 関西の取組紹介】山本 聖也（JICA 関西 市民参加協力課）



室崎氏による講演

（４）【新】「ウクライナ等からの避難民・難民支援こころのケア」セミナーの開催

JICA 関西/DRLC と兵庫県こころのケアセンターは、滞在が中長期化するウクライナをはじめとする避難民・難民の方々に対する「こころのケア」の支援についてセミナーを開催した。京都市、大阪市、神戸市によるパネルディスカッションでは、こころの安定に重要な「教育と就労」に着目し、各市が「ウクライナ避難民支援受け入れの現状と課題」と題してそれぞれの好事例・課題を発表した。

ウクライナ避難民の生活再建支援において、阪神・淡路大震災や東日本大震災の避難者支援の経験や知見が活用されたこと、日本での滞在期間が長引くにつれ、支援ニーズが多様化してきており、支援団体である NGO/NPO 等との連携や、今後の生活支援のための財源確保、教育における言語や教育制度について課題が共有された。

○日 時：2022 年 2 月 16 日

○開催場所：JICA 関西グリーンフィングルーム

○参加者：国内のウクライナをはじめとする避難民・難民支援関係者・団体
オンライン・対面合わせて 85 人

○内容：

【開会あいさつ】木村 出（JICA 関西 所長）

【JICA のウクライナ向け支援について】

小早川 徹（JICA 中東・欧州部 ウクライナ支援室室長）

【ウクライナ人の文化、慣習、日本に滞在する避難民の生活】

花村 カテリーナ（関西看護医療大学 看護学部看護学科 助教）

【パネルディスカッション】

（テーマ）ウクライナ避難民支援受け入れの現状と課題

大野 由樹（京都市 総合企画局国際交流・共生推進室担当係長）

新井 美穂子（大阪市 経済戦略局立地交流推進部都市間交流担当課長）

出口 幸治（神戸市 市長室国際部国際課交流企画担当課長）

【シリア難民へのこころのケア支援について】

田中 英三郎（JICA 専門家（ヨルダン）/精神科医）

【こころのケア研修の実施経験と北米版 PFA 概要】

大澤 智子（兵庫県こころのケアセンター 上席研究主幹）

【閉会あいさつ】加藤 寛（兵庫県こころのケアセンター センター長）



セミナー会場の様子



大澤氏による報告

(5) 【新】地域理解プログラム「阪神・淡路大震災からの復興」の実施

2023年3月15日（水）から17日（金）の3日間、関西地域の大学院で学ぶJICA留学生70人を対象に、「神戸」を学ぶ合宿セミナーがJICA関西にて開催された。

JICA留学生がJICA関西に一堂に会すのは2019年3月以来4年ぶり。コロナ流行後は叶わなかった、大学を越えたJICA留学生の交流に加え、今回の合宿セミナーでは阪神・淡路大震災からの復興と現在の神戸を学ぶことを目的に実施された。

3月16日の午前中に人と防災未来センターを見学した留学生は、元兵庫県防災監、副知事を歴任した齋藤富雄氏を講師に迎え、兵庫県の防災・復興の担当のトップリーダーの視点から、阪神・淡路大震災からの経験と教訓について講義を受講し、震災後、兵庫県がより強靱な災害に強い住みやすい街づくりを推進し、復興を遂げてきた歴史と世界に伝える取り組みについて理解を深めた。

○日 時：2023年3月16日（水）13:45-16:00

○開催場所：JICA 関西 2階 ブリーフィングルーム

○参加者：会場70名、オンライン100名

○内 容：講義「震災からの「創造的復興」」

講師：齋藤 富雄

（関西国際大学特命教授（元兵庫県防災監、副知事））



講演後の集合写真

(6) 【新】トライやる・ウィーク DRLC インタビュー

例年、JICA 関西で5日間受け入れている「トライやる・ウィーク」の中学生が職場体験活動を実施する中で、今年は初めてDRLC 職員へのインタビューが行われた。

参加した4名の中学生全員が、事前に兵庫の防災の取組について学習し、インタビューの準備を進めたことで、DRLCで実施している防災研修や、阪神・淡路大震災の教訓について学びをより深める機会となり、派遣元の中学校から高評価が得られた。



インタビューの様子

(7) DRLC 職員が講師として参画した講義・イベント等

日時	対象者・セミナー等	講義内容
2022/9/15	福岡消防学校	JICAとDRLCの取組について
2022/12/19	関西国際大学 2022 年秋学期「国際防災協力」	JICAの国際防災協力
2023/2/15	関西学院大学訪問プログラム	JICAの国際協力・国際防災協力

5 防災分野研修教材の開発と既存研修教材の活用

(1) 既存教材の活用

① 「日本の防災行政」オンデマンド教材

防災研修での活用のため、また研修員が帰国後、研修で学んだ成果を仙台防災枠組に基づいた取組みとして推進できるよう、多言語翻訳（研修コース個別教材は除く）された教材を活用した。遠隔研修の実施にあたり、各研修コースにおいて、来日時のライブ講義に相当する内容を個別にオンデマンド教材として作成していることから、国内各センターにも呼び掛けて防災教材の一覧をとりまとめ共有した。

② 地域の支え合い防災マップ作成マニュアル（日本語・英語・西語・越語版）の活用

自分たちの住んでいる地域が災害に対してどのような弱点があるのかを具体的に把握するため、地域住民自らが地域の「防災マップ」を作成するためのDRLCオリジナル教材「防災マップ作成マニュアル」を研修等で活用した。

③ “BOKOMI” Guidebook（英語・西語・露語版等）の活用

神戸市が推進する自主防災組織「防災福祉コミュニティ」の取組みを紹介する“BOKOMI” Guidebook を研修等で活用した。

④ “BOKOMI” movie DVD（日本語・英語・西語版）の活用

研修員から、「帰国後、講義資料や視察だけでは地域防災組織の必要性や活動内容を伝えることに限界がある。」という意見を受け、毛布担架や水消火器、バケツリレーなど、すぐに導入が可能な防災福祉コミュニティ活動（BOKOMI 活動）の方法を映像で解説した “BOKOMI” movie DVD を研修で活用・配布すると共に、青年海外協力隊員（防災分野隊員）や帰国研修員にも共有することで知識の共有に役立てた。

⑤兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」英語版の活用

東日本大震災における“釜石の奇跡”を引き起こした防災教育に対する研修員からの高い関心を踏まえ、兵庫県教育委員会が防災教育で使用している副読本「明日に生きる」英語版（DRLC が独自に英訳）を研修等で活用した。

6 **防災分野研修国内防災リソースの整備**

研修リソースデータベースの整備ならびに「防災リソース紹介冊子」の活用

有識者や関係機関に関する情報を蓄積し、防災研修をより充実したものとするため、今年度に実施した研修を踏まえたアップデートを行った。

7 **DRLC 活動の発信とネットワーク形成の促進**

(1) 要人等訪問への対応

① エルサルバドル国ディエゴ・アレハンドロ・ダルトン・ロサレス駐日大使（2022年4月22日）

昨年度に引き続き、駐日エルサルバドル大使が訪問され、JICA 関西の事業概要および DRLC が実施する防災分野研修について紹介した。

② 土日基金 サヤン理事長、オズダマル副理事長（2023年1月25日）

土日基金・ひょうご友愛基金のサヤン理事長と、元 JICA トルコ職員のオズダマル副理事長が訪問され、同基金と兵庫県、JICA・DRLC の交流について意見交換を行った。※2月6日にトルコ南東部とシリア北西部で地震発生



土日基金幹部 ご来訪

(2) 帰国研修員の現地活動支援及びネットワーク形成の促進

① DRLC ウェブサイトの更新

■ 公開サイトで利用可能な阪神・淡路大震災関連資料等

阪神・淡路大震災教訓集	(日本語、英語、フランス語、スペイン語、ロシア語)
BOKOMI Guidebook	(英語、スペイン語、ロシア語、マケドニア語、アルバニア語)
Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management	(英語)
兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」	(英語)

■ 資料以外のコンテンツ

DRLC10周年記念誌(総合記録版及び簡易記録版)
JICA 防災分野研修一覧(2010年以降)
国際防災研修センター(DRLC)活動報告書(2007年以降)
各種パンフレット、映像(DRLC概要、研修事業PR等)
過去のDRLCの活動

(DRLC ウェブサイト)

独立行政法人 国際協力機構

English | Français | Español

文字サイズ 標準 大きく

Google 検索

国際協力に参加したい方 | NGOの方 | 研究者の方 | メディアの方 | 企業の方(民間連携) | 投資家の方 | サイト活用ガイド

ホーム | JICAについて | 事業・プロジェクト | 各国における取り組み | ニュース | 国際協力・ODAについて

ホーム > JICA関西 > 国際防災研修センター (DRLC)

ページを共有する

JICA関西

- 更新情報
- イベント情報
- イベント報告
- トピックス
- 「人」明日へのストーリー
- 事務所の紹介
 - 所長挨拶
 - 施設案内(フロアガイド)
 - 施設使用・名義使用案内
 - アクセス
 - 国際協力推進員
 - JICA関西のパンフレット
 - JICA関西メールマガジン
 - お問合せ 窓口一覧
- 事業の紹介
 - 研修員受入事業
 - JICAボランティア事業

国際防災研修センター (DRLC)

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2 JICA関西内 [地図]
 電話番号: (078) 261-0386 (直通)
 ファックス: (078) 261-0465

ひょうごで育む人材 - 防災技術を世界へ発信 -

近年、世界では自然災害が増え続け、被災者は毎年約2億人にもなります。災害がもたらす被害も年々大きくなり、被災死者の約9割は開発途上国に集中しています。日本は世界有数の自然災害頻発国として、これまでの被災経験から災害に対応し備える防災の知見を蓄積してきました。また、開発途上国の災害には状況に応じて緊急援助を実施するとともに、その後の復旧・復興対策として再発防止や被害軽減のためのインフラ整備を支援するなど、被災した国や地域の防災対策の強化や減災への努力を促してきました。

JICAと兵庫県は、2007年4月1日、開発途上国で防災に携わる人材をより効果的に育成する拠点として、神戸東部新都心「HAT神戸」にあるJICA兵庫(当時)内に「国際防災研修センター(DRLC: Disaster Reduction Learning Center)」を設置しました。

人と防災未来センターにて阪神・淡路大震災当時の状況を学ぶ。

② DRLC「facebook」ページの活用

従来から運営してきた DRLC の Web サイトに加え、世界的に利用者が多く社会的関心が高いコミュニケーションツールである「facebook」ページを開設し、1000 人以上のフォロワーを獲得している。研修の様子をアップデートするほか、帰国研修員とのつながりの場として、また、様々なコースの研修員同士の活動報告や交流の場として機能している。



(3) 帰国研修員データベースの整備・活用

今年度の課題別・国別研修員 138 人をデータベースに登録し、2007 年度からの登録者総数は 130 の国と地域、3,319 人となった。整備したデータベースは、帰国研修員フォローアップ事業における帰国研修員選定等に活用した。

(4) DRLC 広報パンフレット等の作成・活用

①【新】DRLC パンフレット

DRLC 設立 15 周年となる節目に、DRLC の活動概要や防災の取組みについて簡潔にまとめた新しいパンフレットを作成した。防災事業の背景情報として、国際防災の指針である兵庫行動枠組 (HFA) から仙台防災枠組へのシフトや SDGs の概念について分かり易い日本語・英語で説明を加えた。

② 旧・DRLC パンフレット (日本語・英語・西語・露語版) の配布

DRLC の活動を広く広報するため、パンフレットを研修員、行政機関、防災関係者などにイベントやセミナー等で配布し、DRLC 活動の周知を図った。

③ DRLC 研修事業成果報告パンフレット

「世界へ発信 日本の防災」～阪神・淡路大震災の教訓から～ (日・英) の配布

震災から 27 年が経過し、各国の防災の取組みに日本の学びの成果が現れてきている。それらの成果を災害種別ごとに整理したものの中から数例を取り上げたパンフレットを国内外の来所者などに配布し、DRLC 活動の周知を図った。

④ DRLC10 周年記念誌

2018 年度に作成した DRLC10 周年記念誌 (簡易記録版: 基本語) 及び同記念誌のデザインを活用したオリジナルクリアファイルを各種会議、セミナー、展示等で配布し、DRLC のこれまでの活動実績に関する周知を図った。

⑤ DRLC ノベルティグッズの作製及び活用

DRLC の活動を JICA 防災分野研修員のみならず、広く世界中の防災分野関係機関に広報するため、実用的な配布用ノベルティグッズとして、DRLC の名称やウェブサイト・アドレスが印字されたボールペン、エマージェンシーホイッスル、LED ライトをイベント参加者等に配布し PR を行った。

また、今年度は新たにトートバッグと若年層へのアピールに有効な DRLC ラムネを作製し、各イベントで配布、防災教育の一環として活用した。



トートバッグとラムネ